



2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(非連結)

2024年11月11日

上場会社名 兵機海運株式会社

上場取引所 東

コード番号 9362 URL <https://www.hyoki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大東 慶治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 梅崎 慎一

TEL 078-940-2351

半期報告書提出予定日 2024年11月12日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	6,850		409		450		308	
2024年3月期中間期								

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	258.44	
2024年3月期中間期		

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
2025年3月期中間期	12,702		4,626		36.4	3,865.60
2024年3月期	12,939		4,609		35.6	3,873.25

(参考)自己資本 2025年3月期中間期 4,626百万円 2024年3月期 4,609百万円

(注)2024年3月期中間期は連結財務諸表を開示していましたが、2024年3月に連結子会社を清算終了したことにより、2024年3月期末より非連結での業績を開示しております。そのため、2024年3月期中間期の経営成績(累計)及び対前年中間期増減率については記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期				130.00	130.00
2025年3月期					
2025年3月期(予想)				107.00	107.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	4.3	560	7.7	600	11.6	420	18.0	350.91

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 8「2.(4)中間財務諸表に関する注記事項(中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	1,224,000 株	2024年3月期	1,224,000 株
期末自己株式数	2025年3月期中間期	27,098 株	2024年3月期	33,849 株
期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	1,192,896 株	2024年3月期中間期	1,186,672 株

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、物価上昇による内需の伸び悩みに対して、実質賃金の改善や定額減税等が個人消費の下支えをしました。また、インバウンド需要が好調であり、景況感はゆるやかな改善基調が続きました。なお、8月初旬には日経平均株価が歴史的な下落幅を記録しましたが、その後は急速に持ち直し、株式市場も回復傾向にあります。一方で外国為替市場は、年初より続いていた円安進行が、乱高下を伴いながら円高傾向へ反転しました。今後も為替変動が企業業績に与える影響を注視しつつ、各企業における財務施策や投資計画などにおいては、リスクヘッジが必要な場面が続くと思われます。

このような環境の下、当社グループは「安全・迅速・信頼」をモットーに、国民生活と企業活動のライフラインを支える物流業者として、如何なる時世にも顧客に対する輸送責任を果たす「堅実な兵機」との信頼を得べく、事業展開を進めてまいりました。

当中間会計期間におけるセグメントの営業状況は以下のとおりであります。なお、当社は、2024年3月期第2四半期は連結業績を開示しておりましたが、2024年3月に子会社を清算結了したことに伴い、2024年3月期末より非連結での業績を開示しております。そのため、前年同期比は記載しておりません。

①海運事業

内航事業では、当社船団数を維持し船腹輸送量を確保するため、新規備船先との提携を実施しました。また、既存の備船先の料金改定をし、船主と一体となった経営を推進しました。さらには、航海期間の短いトリップ船を効率的に配船するとともに、貨物の形態、輸送ルートに応じて舳や台船を積極活用し、多様な船型の組み合わせによる輸送手法を発揮させました。結果としまして、売上高3,346百万円、営業利益218百万円となりました。

外航事業では、中国経由、中央アジア向け大型鉱山用建機を準定期航路船として配船しました。また、韓国、台湾、その他の近海航路も需要に合わせて適宜輸送し、収益向上に努めました。前期に、主にロシア向けに運航していた所有船舶を売却した事により、船舶維持管理コストが無くなったことも収支の改善につながりました。結果としまして、売上高841百万円、営業利益152百万円となりました。

②港運・倉庫事業

港運事業では、日本の貿易の主要国である中国発着貨物の輸出入通関取扱い件数が鈍化しております。輸入通関取扱い件数は前年同期比で若干増加しましたが、輸出通関取扱い件数は為替の影響、海上コンテナ不足及び中国経済成長の鈍化もあり、前年並みとなりました。結果としまして、売上高1,847百万円、営業利益40百万円となりました。

倉庫事業では、神戸及び姫路地区の危険物倉庫については堅調に推移しました。また、自社倉庫の満床時における提携先の開拓や、屋外保管となるISOタンクコンテナの集荷営業を強化したことも利益の下支えとなりました。一方で、設備機材の償却負担増や、労務費の上昇が利益を圧迫する要因となりました。結果としまして、売上高815百万円、営業損失1百万円となりました。

これらの結果、当中間会計期間の経営成績は、売上高6,850百万円、営業利益409百万円、経常利益450百万円、中間純利益は308百万円となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

（資産）

当中間会計期間末における資産合計は12,702百万円となり、前事業年度末と比較して236百万円減少いたしました。

流動資産は4,082百万円となり、前事業年度末と比較して104百万円増加いたしました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産の増加77百万円、現金及び預金の増加28百万円、前払費用の増加17百万円等に対して、その他に含まれる短期貸付金の減少43百万円等によるものであります。固定資産は8,619百万円となり、前事業年度末と比較して341百万円減少いたしました。これは主に、投資有価証券の時価の下落による減少210百万円、減価償却による固定資産の減少201百万円等に対して、建物付属設備、車両運搬具及びソフトウェア等を取得したことによる増加70百万円等によるものであります。

（負債）

当中間会計期間末における負債合計は8,075百万円となり、前事業年度末と比較して253百万円減少いたしました。

流動負債は3,885百万円となり、前事業年度末と比較して282百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金の減少238百万円、支払手形及び買掛金の減少67百万円等に対して、未払法人税等の増加95百万円等によるものであります。固定負債は4,189百万円となり、前事業年度末と比較して28百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金の増加102百万円等に対して、その他に含まれる繰延税金負債の減少63百万円等によるものであります。

（純資産）

当中間会計期間末における純資産合計は4,626百万円となり、前事業年度末と比較して16百万円増加いたしました。

これは主に、中間純利益の計上による利益剰余金の増加308百万円等に対して、その他有価証券評価差額金の減少146百万円等、配当金の支払による利益剰余金の減少154百万円等によるものであります。

これらの結果、当中間会計期間末における自己資本比率は36.4%となり、前会計年度末と比較して0.8ポイントの上昇となりました。

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前事業年度末に比べ28百万円増加し2,071百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は359百万円となりました。これは、税引前中間純利益444百万円、減価償却費201百万円等に対して、売上債権の増加額76百万円、仕入債務の減少額67百万円、未払消費税等の減少額41百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は23百万円となりました。これは、短期貸付金の減少額43百万円等に対して、固定資産の取得による支出70百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は303百万円となりました。これは、長期借入れによる収入600百万円に対して、長期借入金の返済による支出535百万円、短期借入金の純減額200百万円、配当金の支払額153百万円等によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期の業績予想につきましては、2024年5月13日「2024年3月期 決算短信[日本基準]（非連結）」にて公表いたしました数値に変更はございません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,043	2,071
受取手形、売掛金及び契約資産	1,455	1,532
原材料及び貯蔵品	25	29
前払費用	35	52
その他	422	399
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	3,978	4,082
固定資産		
有形固定資産		
建物及び建物付属設備（純額）	3,109	3,050
構築物（純額）	220	205
機械及び装置（純額）	16	13
船舶（純額）	603	570
車両運搬具（純額）	57	41
工具、器具及び備品（純額）	20	25
土地	2,566	2,566
リース資産（純額）	38	36
有形固定資産合計	6,633	6,510
無形固定資産		
借地権	4	4
電話加入権	9	9
施設利用権	0	0
ソフトウェア	19	19
リース資産	27	20
無形固定資産合計	60	53
投資その他の資産		
投資有価証券	2,154	1,944
関係会社株式	20	20
長期貸付金	15	11
長期保証金	34	34
その他	60	63
貸倒引当金	△18	△18
投資その他の資産合計	2,266	2,055
固定資産合計	8,960	8,619
資産合計	12,939	12,702

（単位：百万円）

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,157	1,089
短期借入金	2,532	2,293
未払法人税等	46	141
賞与引当金	161	166
その他	270	194
流動負債合計	4,168	3,885
固定負債		
長期借入金	3,303	3,406
退職給付引当金	494	491
船舶修繕引当金	9	13
その他	354	278
固定負債合計	4,161	4,189
負債合計	8,329	8,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	612	612
資本剰余金	33	33
利益剰余金	2,832	2,978
自己株式	△72	△57
株主資本合計	3,405	3,565
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,198	1,052
繰延ヘッジ損益	6	8
評価・換算差額等合計	1,204	1,060
純資産合計	4,609	4,626
負債純資産合計	12,939	12,702

（2）中間損益計算書

（単位：百万円）

	当中間会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
売上高	6,850
売上原価	5,464
売上総利益	1,385
販売費及び一般管理費	976
営業利益	409
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	47
その他	16
営業外収益合計	64
営業外費用	
支払利息	18
その他	5
営業外費用合計	23
経常利益	450
特別損失	
災害による損失	6
特別損失合計	6
税引前中間純利益	444
法人税、住民税及び事業税	136
法人税等合計	136
中間純利益	308

（3）中間キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	444
減価償却費	201
為替差損益（△は益）	3
受取利息及び受取配当金	△48
支払利息	18
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△2
船舶修繕引当金の増減額（△は減少）	4
売上債権の増減額（△は増加）	△76
仕入債務の増減額（△は減少）	△67
未払消費税等の増減額（△は減少）	△41
その他	△63
小計	371
利息及び配当金の受取額	48
利息の支払額	△18
法人税等の支払額	△41
営業活動によるキャッシュ・フロー	359
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△70
固定資産の売却による収入	0
短期貸付金の増減額（△は増加）	43
長期貸付金の回収による収入	3
その他	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	△200
長期借入れによる収入	600
長期借入金の返済による支出	△535
リース債務の返済による支出	△14
配当金の支払額	△153
自己株式の取得による支出	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△303
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	28
現金及び現金同等物の期首残高	2,043
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,071

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

前中間会計期間は連結財務諸表を作成してはありますが、当中間会計期間は個別財務諸表のみを作成していません。そのため、前中間会計期間のセグメント情報については記載していません。

当中間会計期間（自2024年4月1日 至2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計 (注)
	海運事業	港運・倉庫 事業	
売上高			
外部顧客への売上高	4,187	2,662	6,850
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	4,187	2,662	6,850
セグメント利益	370	38	409

(注) セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。